

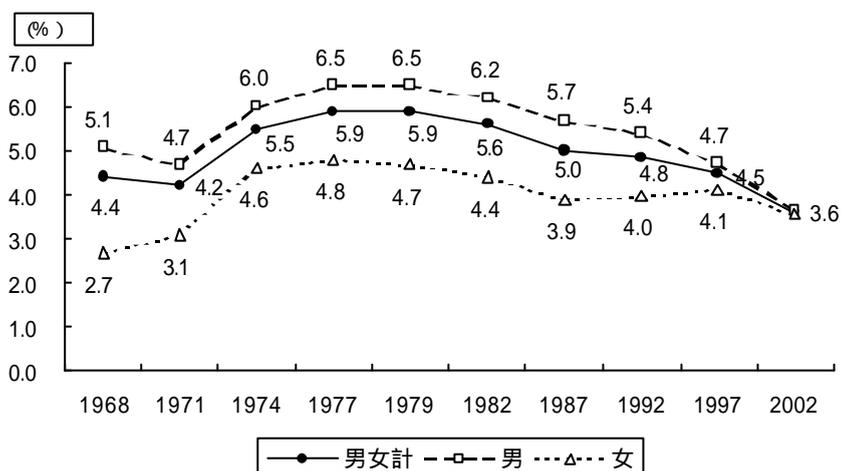
## 第2章 「就業構造基本調査」に見る雇用者の副業従事者と追加就業希望者

### 第1節 副業<sup>1</sup>を持っている雇用者

近年、副業がマスコミなどでも注目され<sup>2</sup>、副業を持つサラリーマンが増えているような印象を受ける。本章では、総務省が実施した「就業構造基本調査」の結果表を用いて、副業に関する雇用者ベースの集計結果を整理する。ただし、副業に関する結果表で、雇用者ベースの集計結果が掲載されているものは限られている<sup>3</sup>。また調査年によって集計項目が異なっているところは便宜的に統一した<sup>4</sup>。

まず、全雇用者に占める副業を持っている者の割合を、時系列にグラフに示したのが第2-1-1図である。

第2-1-1図 副業を持っている雇用者の割合



その推移を見ると、1970年代の後半をピークとして（男女計で5.9%）、その後、減少傾向にある。男女別に見ると、男性の割合の下落が大きく、女性の割合をずっと上回っていたが、2002年調査では男女とも同じ割合（3.6%）になっている。女性の割合の変化は男性に比べるとあまり大きくない。

<sup>1</sup> 「就業構造基本調査」では、副業は「主な仕事以外についている仕事をいう」と説明されている。調査票では、「あなたはおもな仕事のほかに別の仕事もしていますか」という質問文でたずねている。

<sup>2</sup> 例えば、週刊ダイヤモンドで「サラリーマン副業の研究」（2002.10.12）や「副業時代がやってきた」（2003.9.6）など特集記事が組まれたり、藤井孝一氏の『週末起業』（ちくま新書、2003.8）が話題になったりした。

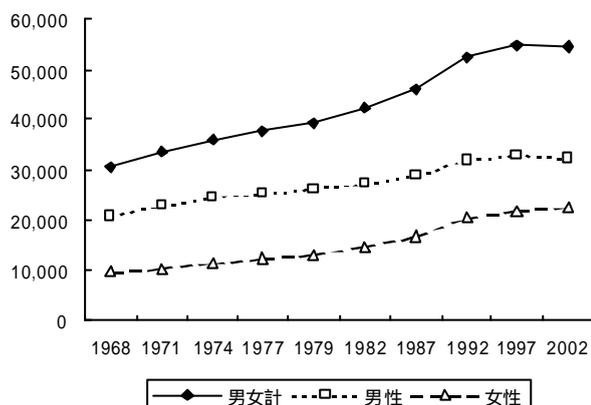
<sup>3</sup> 2002年調査の報告書に掲載されている副業の有無に関する結果表は以下のとおり。

- ・男女、本業の従業上の地位、副業の有無、本業の産業、本業の年間就業日数、本業の就業の規則性・本業の週間就業時間別有業者数
- ・男女、副業の有無、本業の所得、本業の従業上の地位、本業の年間就業日数、本業の就業の規則性、本業の週間就業時間別有業者数
- ・男女、副業の有無、年齢、本業の従業上の地位、本業の所得別有業者数
- ・本業の従業上の地位、男女、副業の産業、副業の従業上の地位、年齢別有業者数（副業がある者）
- ・男女、本業の産業、本業の従業上の地位、本業の雇用形態、副業の産業、副業の従業上の地位別有業者数（副業がある者）

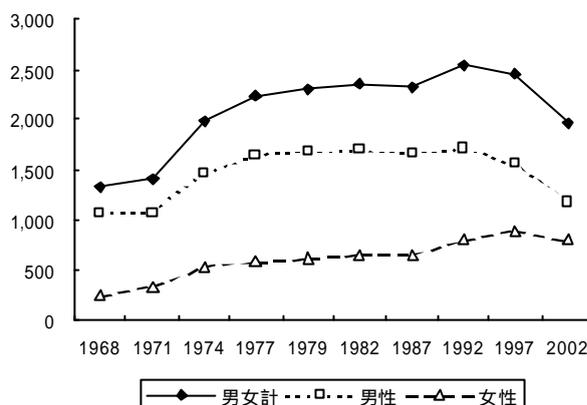
<sup>4</sup> 項目の統一の仕方など、それぞれの詳細については注などに示した。

このように副業従事者の割合は減ってきているが、実数ベースではどうだろうか。雇用者全体と副業従事者の推移を見ると、雇用者全体については、1992年以降、頭打ち傾向にあるものの増加してきている（第2-1-2図）。一方、副業従事者は、女性の場合、あまり大きな変化は見られないが、男性の数は、1992年以降、大きく減少している（第2-1-3図）。つまり、雇用者ベースでは、特に男性の副業従事者の減少が、副業を持っている雇用者の割合の減少と関係していると言える。

第2-1-2図 雇用者総数



第2-1-3図 副業を持っている雇用者の数



ここで、副業を持っている有業者について、従業上の地位別に比べてみる（第2-1-4表）。本業の従業上の地位別に副業の従業上の地位を見ると、男女で傾向が分かれており、男性は、自営業主も雇用者も副業の従業上の地位は自営業主が約半数を占めるが、女性の場合は、自営業主も雇用者も副業の従業上の地位は雇用者が多い。これは、次に見るように、女性の場合はパートやアルバイトが多いことによると考えられる。

第2-1-4表 有業者の従業上の地位別 副業従事者の分布

本業の従業上の地位	副業の従業上の地位			合計 (千人)
	自営業主	家族従業者	雇用者	
男女計	39.5	19.2	41.3	100.0 (2555)
自営業主	47.7	9.9	42.4	100.0 (453)
家族従業者	23.8	37.4	38.8	100.0 (122)
雇用者	38.6	20.2	41.2	100.0 (1979)
男	50.3	13.6	36.1	100.0 (1547)
自営業主	51.2	6.5	42.3	100.0 (348)
家族従業者	26.5	25.0	48.5	100.0 (26)
雇用者	50.5	15.5	34.0	100.0 (1174)
女	23.0	27.9	49.2	100.0 (1007)
自営業主	36.5	21.0	42.5	100.0 (105)
家族従業者	23.1	40.7	36.1	100.0 (96)
雇用者	21.2	27.2	51.6	100.0 (806)

(2002年調査)

第2-1-5表は、第2-1-4表の副業を持つ雇用者について、雇用形態別の分布を見たものである。雇用形態別に見ると、女性の場合、正規の職員・従業員とパートで家族従業者が少し多いが、すべての雇用形態について、副業も雇用者の割合が最も多い。一方、男性は、会社などの役員やアルバイト、そして派遣社員は、副業も雇用者の割合が高いが、正規の職員・従業員やパートなどについては自営業主の割合が最も高い。

第2-1-5表 雇用形態別 副業従事者の分布

本業の雇用形態	副業の従業上の地位			合計 (千人)
	自営業主	家族従業者	雇用者	
男女計	38.6	20.2	41.2	100.0 (1979)
会社などの役員	33.6	6.9	59.5	100.0 (303)
正規の職員・従業員	48.7	24.4	26.9	100.0 (812)
パート	25.5	29.5	45.0	100.0 (366)
アルバイト	25.9	14.4	59.7	100.0 (244)
労働者派遣事業所の派遣社員	21.4	14.0	64.9	100.0 (30)
契約社員 嘱託	45.7	14.7	39.6	100.0 (142)
その他	45.5	16.8	37.9	100.0 (77)
男	50.5	15.5	34.0	100.0 (1174)
会社などの役員	35.6	4.4	60.0	100.0 (242)
正規の職員・従業員	56.9	21.2	21.9	100.0 (635)
パート	55.8	10.9	33.3	100.0 (41)
アルバイト	34.3	13.0	52.7	100.0 (116)
労働者派遣事業所の派遣社員	31.6	5.3	63.2	100.0 (10)
契約社員 嘱託	60.3	11.7	28.0	100.0 (81)
その他	61.9	13.9	24.0	100.0 (43)
女	21.2	27.2	51.6	100.0 (806)
会社などの役員	25.4	16.7	57.8	100.0 (61)
正規の職員・従業員	19.1	35.7	45.1	100.0 (177)
パート	21.6	31.9	46.5	100.0 (325)
アルバイト	18.3	15.7	66.1	100.0 (128)
労働者派遣事業所の派遣社員	16.7	18.1	65.2	100.0 (20)
契約社員 嘱託	26.2	18.7	55.1	100.0 (60)
その他	24.0	20.5	55.8	100.0 (34)

(2002年調査)

雇用者といっても男性の場合は正規の職員や従業員が多く、女性の場合はパートが多いなど働き方に違いがあり、副業の従業上の地位についても分布の傾向は異なるが、副業に関する集計結果について雇用形態別のものはほとんどないため、これ以降は雇用者全体の傾向を中心に確認していくこととする。

ここからは、雇用者の属性別<sup>5</sup>に副業従事者の分布とその推移を確認する。

まずは年齢別だが、それぞれの調査年の合計を100として、全体に占める年齢カテゴリー別の割合の分布を見る(第2-1-6表)。副業従事者の割合が多いのは、「45～54歳」で、男女ともに3割程度である。次に多いのは「55～64歳」、「40～44歳」となっている。時系列の推移では、男女計で30歳代から40歳代前半までの割合の減り方が大きく、55歳以上(「55～64歳」と「65歳以上」)の割合は増えている。男女別でも男女計と同様の傾向が見ら

<sup>5</sup> それぞれの属性のカテゴリーの区分は、各調査年の集計方法で最も粗いものに合わせて調整している。

れるが、男性にその傾向が強い。

第2 - 1 - 6表 副業を持っている雇用者の年齢構成

	1979	1982	1987	1992	1997	2002
男女計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15 ~ 24 歳	5.2	4.7	5.5	7.0	8.3	7.2
25 ~ 29	8.0	5.9	5.3	5.0	6.3	5.7
30 ~ 34	10.7	10.9	8.1	7.2	6.8	6.2
35 ~ 39	13.1	11.4	14.3	10.1	8.7	8.4
40 ~ 44	14.6	13.9	12.8	15.8	11.9	11.5
45 ~ 54	31.1	31.7	29.1	26.3	29.1	30.0
55 ~ 64	13.6	16.9	20.0	21.7	20.2	21.1
65 歳以上	3.6	4.6	5.0	6.9	8.6	9.9
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15 ~ 24 歳	5.0	4.3	4.7	5.3	6.1	5.2
25 ~ 29	8.3	5.9	5.3	4.3	5.3	4.8
30 ~ 34	10.9	11.0	8.1	6.8	6.1	5.0
35 ~ 39	12.2	10.5	13.8	9.5	8.1	7.2
40 ~ 44	13.3	12.5	11.5	14.9	11.5	10.1
45 ~ 54	30.9	31.1	28.1	26.2	28.8	30.0
55 ~ 64	15.0	18.7	22.5	24.4	22.8	24.7
65 歳以上	4.4	5.8	5.9	8.5	11.4	13.0
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15 ~ 24 歳	5.8	5.7	7.6	10.6	12.3	10.1
25 ~ 29	7.2	5.8	5.3	6.7	8.1	7.1
30 ~ 34	10.1	10.6	8.1	8.0	7.9	8.0
35 ~ 39	15.7	13.6	15.4	11.5	9.8	10.1
40 ~ 44	18.3	17.4	15.7	17.8	12.8	13.5
45 ~ 54	31.7	33.0	31.8	26.6	29.7	30.0
55 ~ 64	9.8	12.2	13.7	15.8	15.6	15.9
65 歳以上	1.4	1.4	2.3	3.3	3.7	5.4

第2 - 1 - 7表 年齢別 副業を持っている雇用者の割合

	1979	1982	1987	1992	1997	2002
男女計	5.9	5.6	5.0	4.8	4.5	3.6
15 ~ 24 歳	1.9	1.7	1.8	2.1	2.6	2.2
25 ~ 29	3.3	2.7	2.3	2.1	2.2	1.6
30 ~ 34	4.4	4.1	3.7	3.5	3.0	1.9
35 ~ 39	5.7	5.0	4.9	4.6	4.0	2.9
40 ~ 44	7.3	6.2	5.1	5.4	5.0	4.0
45 ~ 54	9.2	8.6	6.8	5.8	5.3	4.6
55 ~ 64	9.9	10.4	9.5	8.2	6.5	5.2
65 歳以上	8.3	9.9	9.7	9.7	9.5	8.2
男	6.5	6.2	5.7	5.4	4.7	3.6
15 ~ 24 歳	2.7	2.2	2.1	2.1	2.4	1.9
25 ~ 29	3.5	2.8	2.6	2.0	1.9	1.4
30 ~ 34	4.4	4.1	3.8	3.4	2.6	1.4
35 ~ 39	5.6	4.9	5.1	4.7	3.7	2.4
40 ~ 44	7.3	6.4	5.3	5.8	5.2	3.6
45 ~ 54	10.0	9.4	7.5	6.6	5.7	4.8
55 ~ 64	11.7	12.3	11.1	9.5	7.3	5.8
65 歳以上	9.9	12.3	12.1	11.9	11.6	9.5
女	4.7	4.4	3.9	4.0	4.1	3.6
15 ~ 24 歳	1.2	1.1	1.4	2.1	2.9	2.6
25 ~ 29	2.7	2.3	1.9	2.3	2.6	1.9
30 ~ 34	4.3	3.9	3.5	3.8	3.7	2.6
35 ~ 39	6.1	5.1	4.3	4.6	4.4	3.6
40 ~ 44	7.4	5.9	4.7	4.8	4.8	4.6
45 ~ 54	7.7	7.1	5.7	4.8	4.9	4.5
55 ~ 64	6.0	6.5	6.0	5.7	5.2	4.2
65 歳以上	3.5	3.1	4.2	4.8	4.8	5.4

また、それぞれの年齢カテゴリー別に雇用者全体に占める副業従事者の割合を見ると、年齢が高いほうが割合も高い傾向が見られる。時系列の推移については、「15～24歳」以外は、どの年齢カテゴリーにおいても減少傾向となっている（第2-1-7表）。男女別では、男性の場合はすべての年齢カテゴリーにおいて減少傾向となっているが、女性の場合は「15～24歳」と「65歳以上」では漸増傾向が見られる。

第2-1-8表 副業の従業上の地位別 年齢別 副業を持っている雇用者の割合

	雇用者			自営業主+家族従業者		
	1992	1997	2002	1992	1997	2002
男女計	1.4	1.6	1.5	3.4	2.8	2.1
15～19歳	1.6	2.5	1.7	0.6	0.5	0.3
20～24	1.4	1.9	1.8	0.6	0.7	0.5
25～29	1.0	1.2	1.1	1.1	0.9	0.5
30～34	1.2	1.3	1.0	2.3	1.7	0.9
35～39	1.2	1.4	1.3	3.4	2.5	1.6
40～44	1.3	1.5	1.6	4.1	3.5	2.4
45～49	1.3	1.5	1.5	4.1	3.9	3.0
50～54	1.4	1.5	1.5	4.8	3.7	3.3
55～59	1.6	1.5	1.5	5.8	4.2	3.3
60～64	2.5	2.3	1.9	7.1	5.7	4.0
65歳以上	3.6	3.4	3.2	6.1	6.1	5.0
男	1.5	1.5	1.2	3.9	3.2	2.4
15～19歳	1.3	1.8	1.3	0.6	0.4	0.4
20～24	1.5	1.6	1.5	0.7	0.7	0.5
25～29	0.9	1.0	0.8	1.1	1.0	0.6
30～34	1.0	1.0	0.7	2.4	1.6	0.7
35～39	1.0	1.1	1.0	3.6	2.6	1.4
40～44	1.2	1.2	1.1	4.5	3.9	2.5
45～49	1.4	1.3	1.0	4.7	4.5	3.6
50～54	1.5	1.4	1.2	5.6	4.1	3.7
55～59	1.8	1.5	1.4	6.5	4.7	3.9
60～64	3.1	2.5	2.0	8.1	6.6	4.6
65歳以上	4.5	4.3	3.7	7.3	7.2	5.8
女	1.4	1.9	1.8	2.6	2.2	1.7
15～19歳	2.0	3.1	2.1	0.6	0.3	0.3
20～24	1.4	2.1	2.2	0.5	0.7	0.4
25～29	1.2	1.7	1.4	1.1	0.9	0.4
30～34	1.6	1.9	1.5	2.2	1.9	1.1
35～39	1.5	2.1	1.8	3.1	2.3	1.9
40～44	1.5	1.9	2.3	3.4	2.9	2.3
45～49	1.3	1.9	2.1	3.3	3.0	2.3
50～54	1.3	1.6	1.9	3.7	3.2	2.7
55～59	1.1	1.5	1.5	4.5	3.3	2.4
60～64	1.2	1.7	1.7	4.7	3.9	3.1
65歳以上	1.4	1.5	2.0	3.4	3.5	3.4

第2-1-8表は、副業の従業上の地位別にみた、雇用者全体に占める年齢別の副業を持っている雇用者の割合である。つまり、第2-1-6表のうち、副業の従業上の地位別の集計結果が得られたここ10年に関して、副業の従業上の地位を雇用者の者のみに限定した場合の数値である。

その結果を見ると、副業が雇用者である場合、男性の40歳以上で割合が減少している。特に60歳以上は、その傾向が顕著である。女性の場合は、男性とは逆に40歳以上の割合が増加している。また、副業が自営業主または家族従業者の場合は、男女とも全体に減少傾向

にある。

副業を持っている雇用者について、それぞれの調査年での所得別の構成を見ると（第2-1-9表）、所得が低いほうの割合が高い。男女別の分布には差があり、男性は高い所得の категорияにもある程度分布しているが、女性の場合は200万円未満がほとんどを占める。構成の推移を見ると、男女に共通して、「100万円未満」で減少傾向にあったのが、1992年から1997年あたりで下げ止まった形となり、その後、漸増している。「100～199万円」についても、男性には同様の傾向が見られるが、女性は横ばいとなっている。また男性は、「200～299万円」や「300～399万円」では減少傾向だが、500万円以上については1992年以降15～20%で推移していて、高い所得の categoria に分布が分散していつているようだが、次の第2-1-10表ではそのような傾向は見られないので、このような傾向は、所得水準の変化によるものと思われる。

第2-1-9表 副業を持っている雇用者の本業の所得の分布

	1979	1982	1987	1992	1997	2002
男女計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	26.1	21.5	18.7	17.5	18.5	22.7
100～199万円	33.7	30.0	25.2	18.9	18.6	20.7
200～299万円	21.0	20.4	19.6	16.9	15.8	14.9
300～399万円	9.1	12.0	12.7	12.4	11.9	10.2
400～499万円	4.1	6.6	8.7	9.7	9.6	7.3
500～699万円	2.9	5.1	7.8	11.5	11.4	9.8
700万円以上	3.0	4.4	7.2	12.8	14.1	13.9
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	12.5	8.5	7.4	6.4	6.7	8.4
100～199万円	35.8	28.7	21.8	13.7	11.8	14.0
200～299万円	26.7	25.6	23.3	18.1	15.8	16.5
300～399万円	11.7	15.9	16.4	15.4	15.1	13.5
400～499万円	5.4	8.7	11.2	12.9	13.1	10.4
500～699万円	3.8	6.9	10.5	15.5	16.7	15.0
700万円以上	4.0	5.9	9.5	17.8	20.7	21.7
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	63.0	55.5	47.5	40.9	39.2	43.6
100～199万円	27.7	33.3	34.0	30.1	30.4	30.5
200～299万円	5.3	6.7	10.4	14.9	15.7	12.6
300～399万円	2.1	1.8	3.4	6.0	6.4	5.4
400～499万円	0.8	1.1	2.1	3.0	3.2	2.9
500～699万円	0.5	0.6	1.2	2.7	2.1	2.1
700万円以上	0.5	0.6	1.4	2.2	2.8	2.6

副業を持っている雇用者の割合を本業の所得別に見たのが第2-1-10表である。それぞれの所得の categoria 間の差は大きくないが、所得が低いほうの割合が若干高い。時系列の推移は、男女計ではどの categoria も減少傾向にある。男女別では、男性は、「100万円未満」と「700万円以上」の割合の減少が顕著であり、女性は「700万円以上」の割合が大きく減少している。

第2 - 1 - 10表 本業の所得別 副業を持っている雇用者の割合

	1979	1982	1987	1992	1997	2002
男女計	5.9	5.6	5.0	4.8	4.5	3.6
100万円未満	8.7	8.0	6.6	6.5	6.3	5.5
100～199万円	5.9	6.1	5.7	5.9	5.8	4.6
200～299万円	4.8	4.8	4.6	4.2	4.0	3.1
300～399万円	4.5	4.3	4.2	4.0	3.6	2.7
400～499万円	4.2	4.1	4.1	4.0	3.7	2.5
500～699万円	4.9	4.3	3.9	4.1	3.6	2.7
700万円以上	11.2	7.9	6.0	5.4	4.4	3.9
男	6.5	6.2	5.7	5.4	4.7	3.6
100万円未満	13.8	13.2	11.1	10.2	8.4	6.2
100～199万円	7.9	9.0	8.8	9.3	8.1	5.8
200～299万円	5.3	5.7	5.7	5.8	5.1	3.8
300～399万円	4.6	4.7	4.7	4.6	4.2	3.0
400～499万円	4.3	4.3	4.3	4.4	4.0	2.7
500～699万円	4.9	4.4	4.0	4.3	3.9	2.9
700万円以上	11.0	7.9	5.9	5.4	4.5	3.9
女	4.7	4.4	3.9	4.0	4.1	3.6
100万円未満	7.2	7.0	5.7	5.7	5.9	5.3
100～199万円	3.1	3.5	3.7	4.4	4.9	4.1
200～299万円	2.1	1.9	2.1	2.5	2.9	2.3
300～399万円	3.2	1.6	1.8	2.3	2.2	1.9
400～499万円	3.4	2.4	2.5	2.3	2.3	1.9
500～699万円	5.6	2.5	2.3	2.8	1.8	1.6
700万円以上	15.0	10.0	8.4	5.2	4.1	3.2

次に、本業の年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間別に、それぞれの調査年での副業従事者の割合の構成を見ると（第2 - 1 - 11表）、男性の場合は、「200日未満就業者」が2割、「200～249日就業者」が3～4割、「250日以上就業者」が4～5割であるが、女性の場合は、それぞれ4～5割、3～4割、2～3割となっている。時系列の推移では、男女に共通して「200日未満就業者」の割合が増えている。その中では「規則的就業」の割合が増えてきており、特に女性の割合が大きくなっている。また、200日以上の上就業者については「35時間未満」の割合が増えている。「250日以上就業者」では、特に男性において、「60時間以上」の割合が若干増えている。女性は「35時間未満」や「35～42時間」の割合が高い。これは、男性の場合は正社員が多く、女性の場合はパートが多いためと思われる。ただ、これらの傾向は、所得別の割合と同様に、次の第2 - 1 - 12表の分布の傾向と合わせて考えると、雇用者全体の就業日数や就業時間などの変化の影響があると考えられる。

そこで、副業を持っている雇用者の割合を見ると（第2 - 1 - 12表）、雇用者全体に占める割合では、「250日未満就業者」の割合が比較的高い。その中でも「季節的就業」の割合が高いが、推移を見ると、男性の「季節的就業」の副業従事者の割合は大きく減少している。200日以上では、いずれも「35時間未満」の割合が若干高い。また、女性の場合、「250日以上就業者」で「35時間未満」の割合が漸増している。

第2-1-11表 副業を持っている雇用者の本業の年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間別分布

	男女計			男			女		
	1992	1997	2002	1992	1997	2002	1992	1997	2002
200日未満就業者	26.4	28.9	32.2	19.8	21.4	22.8	40.7	41.9	45.9
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
規則的就業	56.2	59.4	66.4	53.4	53.6	60.5	59.4	64.4	70.6
不規則的就業	30.1	29.9	25.4	30.5	33.2	29.6	30.0	27.1	22.4
季節的就業	13.4	10.6	8.2	16.1	13.2	9.9	10.6	8.2	7.0
200～249日就業者	31.1	37.4	32.8	31.8	38.5	34.2	29.7	35.7	30.7
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
35時間未満	13.9	16.3	22.4	6.9	6.2	8.9	29.9	35.6	44.3
35～42時間	32.4	45.7	39.5	32.6	48.8	42.7	32.0	40.0	34.2
43～45	18.2	14.3	11.9	19.7	16.7	13.7	15.4	10.3	8.9
46～48	21.0	12.6	12.7	23.0	15.0	16.3	16.6	8.1	7.0
49～59	11.6	8.4	10.3	14.2	10.3	13.9	5.4	4.7	4.4
60時間以上	2.7	2.5	3.2	3.5	3.0	4.5	0.8	1.6	1.2
250日以上就業者	42.4	33.4	34.8	48.4	39.9	42.8	29.5	22.2	23.2
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
35時間未満	6.5	7.8	10.6	3.3	3.5	4.6	17.2	21.1	26.8
35～42時間	15.9	26.2	23.7	15.1	24.8	22.5	18.8	30.7	26.9
43～45	16.7	15.3	11.0	17.0	15.8	10.4	15.9	14.1	12.4
46～48	25.6	18.8	16.8	25.7	19.3	17.9	25.5	17.1	13.7
49～59	21.6	17.8	20.1	23.2	19.8	23.0	15.9	11.6	12.2
60時間以上	13.6	14.0	17.6	15.7	16.7	21.2	6.3	5.5	7.8

第2-1-12表 本業の年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間別 副業を持っている雇用者の割合

	男女計			男			女		
	1992	1997	2002	1992	1997	2002	1992	1997	2002
200日未満就業者	8.5	7.9	6.0	10.8	9.4	6.4	7.0	6.9	5.7
規則的就業	7.3	7.0	5.6	9.1	7.8	5.7	6.2	6.5	5.5
不規則的就業	9.2	8.6	6.2	11.0	10.9	6.8	7.8	7.0	5.7
季節的就業	18.3	15.4	12.0	25.1	20.4	14.2	12.8	11.4	10.4
200～249日就業者	4.0	3.6	2.9	4.6	3.9	3.0	1.4	3.3	2.7
35時間未満	5.2	5.6	4.7	9.7	8.1	6.4	4.2	5.1	4.3
35～42時間	3.5	3.6	2.9	4.2	4.2	3.5	2.5	2.7	2.2
43～45	3.9	3.2	2.4	4.5	3.6	2.6	2.9	2.4	2.0
46～48	5.1	3.7	2.9	5.6	4.0	3.2	4.0	3.1	2.1
49～59	3.7	2.8	2.0	3.9	2.7	2.1	2.7	3.0	1.6
60時間以上	3.2	2.7	2.0	3.3	2.3	1.9	2.8	5.2	2.2
250日以上就業者	4.3	4.1	3.2	10.9	4.5	3.4	2.9	3.1	2.8
35時間未満	6.6	6.6	5.9	9.7	9.2	7.5	5.3	5.7	6.0
35～42時間	4.0	4.3	3.4	5.1	5.3	4.2	2.4	2.9	2.4
43～45	4.4	4.1	3.0	5.6	5.0	3.3	2.5	2.5	2.4
46～48	4.6	4.0	3.3	5.5	4.4	3.7	3.0	3.0	2.4
49～59	3.8	3.5	2.8	4.1	3.8	3.0	2.7	2.7	2.1
60時間以上	4.2	3.7	2.7	4.4	3.9	2.8	3.0	2.8	2.5

本業の産業別については、2002年の集計結果で産業の分類が変わっているため正確な比較ができないが<sup>6</sup>、それぞれの年で全体に占める割合は、「サービス業」、「卸・小売業、飲食店」、「製造業」、「建設業」（男性のみ）などの割合が高い（第2-1-13表）。推移を見ると、

<sup>6</sup> 2002年の産業分類は、便宜上、「運輸・通信業」は「運輸業」であり、「卸売・小売業、飲食店」は「卸売・小売業+飲食店、宿泊業」、また「サービス業」は「情報通信業+医療、福祉+教育、学習支援業+複合サービス事業+サービス業（他に分類されないもの）」とした。

「製造業」、「建設業」の割合は減少しているが、「サービス業」や「卸・小売業、飲食店」の割合が増えている。これらの傾向は、それぞれの産業における就業者数の変化を反映していると考えられる。

第2-1-13表 副業を持っている雇用の本業の産業別分布

	男女計			男			女		
	1992	1997	2002	1992	1997	2002	1992	1997	2002
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林業	2.2	1.9	2.0	2.2	1.9	1.9	2.3	1.9	2.1
漁業	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.2	0.2	0.1
鉱業	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.1	0.0	0.0
建設業	14.5	13.3	11.3	18.6	18.2	16.1	6.0	5.0	4.2
製造業	22.6	19.0	15.4	21.3	19.2	17.4	25.4	18.5	12.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.5	0.4	0.7	0.7	0.6	0.2	0.2	0.2
運輸・通信業	6.3	6.4	5.2	8.2	8.3	7.3	2.5	3.0	2.2
卸売・小売業、飲食店	17.7	20.2	22.7	14.8	15.7	17.0	23.9	28.0	31.1
金融・保険業、不動産業	4.6	5.2	4.5	3.8	3.9	4.0	6.4	6.4	5.1
サービス業	26.2	29.1	33.3	24.1	26.2	29.3	30.6	34.1	39.1
公務(他に分類されないもの)	3.7	3.3	3.6	4.7	4.2	4.8	1.6	1.4	1.9
分類不能の産業	0.8	1.1	1.1	0.8	1.0	0.9	0.7	1.3	1.5

第2-1-14表 本業の産業別 副業を持っている雇用の割合

	男女計			男			女		
	1992	1997	2002	1992	1997	2002	1992	1997	2002
総計	4.8	4.5	3.6	5.4	4.7	3.6	4.0	4.1	3.6
農林業	17.1	13.6	10.6	19.8	15.5	11.1	13.5	11.1	9.9
漁業	8.9	9.6	9.0	8.9	9.9	10.1	9.1	9.1	5.3
鉱業	12.7	9.3	8.9	12.5	10.8	10.0	12.5	0.0	2.8
建設業	7.3	5.9	4.5	7.7	6.1	4.5	5.8	4.9	4.3
製造業	4.1	3.6	2.7	4.1	3.5	2.7	4.2	3.7	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3.5	3.3	2.1	3.5	3.3	2.0	4.0	3.9	2.4
運輸・通信業	4.3	4.0	3.3	4.5	4.1	3.3	3.3	3.8	3.2
卸売・小売業、飲食店	4.0	4.1	3.5	4.4	4.1	3.3	3.5	4.1	3.8
金融・保険業、不動産業	4.6	5.1	3.7	5.1	4.7	3.8	4.1	4.8	3.5
サービス業	5.2	4.9	4.0	6.7	6.0	4.4	3.8	4.0	3.7
公務(他に分類されないもの)	4.6	3.8	3.3	5.0	4.0	3.3	3.1	2.9	3.1
分類不能の産業	4.6	5.0	2.5	5.6	4.9	2.2	3.3	5.7	2.9

雇員全体に占める副業従事者の割合を本業の産業別にみると、農林業は他の産業に比べて少し高い(第2-1-14表)。しかし、時系列の推移を見ると、減少幅が大きい。その他の産業では、男性の「建設業」の減少の幅が若干大きい。

次に、副業の産業別分布の変化を時系列で見ると(第2-1-15表)、全体の割合として、1979年には「農林業」が6割を占めていたが、その後、年々減少している。特に女性の割合が大きく減っている。それにかわって「サービス業」や「卸売・小売、飲食店」の割合が増加している。特に女性の割合が大きく増加している。

7 2002年の産業分類は、便宜上、「運輸・通信業」は「運輸業」であり、「卸売・小売業、飲食店」は「卸売・小売業+飲食店、宿泊業」、また「サービス業」は「情報通信業+医療、福祉+教育、学習支援業+複合サービス事業+サービス業(他に分類されないもの)」とした。

第2 - 1 - 15表 副業を持っている雇用者の副業の産業別分布

副業の産業	1979	1982	1987	1992	1997	2002
男女計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林業	60.9	59.1	53.7	45.8	36.8	32.3
漁業	1.0	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7
鉱業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	2.7	2.5	2.5	2.9	3.5	3.3
製造業	4.9	5.4	5.3	5.9	6.2	5.9
電気・ガス 熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
運輸・通信業	1.0	1.3	1.4	1.7	2.4	2.1
卸売・小売業、飲食店	10.1	10.7	12.2	13.8	17.4	19.0
金融・保険業、不動産業	4.7	5.0	5.6	6.5	5.8	6.8
サービス業	13.1	13.6	16.6	19.5	23.4	26.2
公務	0.6	0.7	0.6	0.7	0.9	1.1
分類不能の産業	1.1	0.8	1.0	2.3	2.9	2.6
男計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林業	61.2	60.7	57.2	51.0	45.4	43.3
漁業	1.1	1.0	0.8	0.9	0.7	0.8
鉱業	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
建設業	3.2	2.9	2.9	3.2	4.0	3.0
製造業	4.4	4.4	4.3	4.6	4.4	4.4
電気・ガス 熱供給・水道業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
運輸・通信業	1.2	1.5	1.7	2.0	2.8	2.4
卸売・小売業、飲食店	9.3	9.5	10.1	10.7	13.2	13.8
金融・保険業、不動産業	5.3	5.6	6.4	7.4	6.8	8.3
サービス業	12.4	12.6	14.7	17.1	19.2	20.8
公務	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9
分類不能の産業	1.2	0.8	1.0	2.3	2.8	2.4
女計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林業	59.9	55.0	44.9	34.6	21.9	16.3
漁業	1.0	0.5	0.8	0.9	0.7	0.5
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	1.4	1.4	1.8	2.3	2.6	3.8
製造業	6.1	8.1	7.9	8.8	9.6	8.0
電気・ガス 熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
運輸・通信業	0.5	0.8	0.8	1.0	1.7	1.7
卸売・小売業、飲食店	12.2	13.8	17.3	20.3	24.7	26.7
金融・保険業、不動産業	2.7	3.4	3.7	4.6	4.2	4.7
サービス業	14.9	15.9	21.4	24.7	30.7	34.1
公務	0.3	0.3	0.3	0.6	1.0	1.3
分類不能の産業	1.0	0.8	1.1	2.2	3.0	2.8

2002年調査では、副業の産業について年齢別の結果が示されているので、副業の産業別に年齢の分布を見ておく（第2 - 1 - 16表）。なお、産業の分類は第2 - 1 - 15表と異なり、2002年調査の分類をそのまま使用する。また、表中の下線は、副業を持っている雇用者が1万人以上いる産業で、最も割合の高い2つの年齢層を選んだものである<sup>8</sup>。

下線の付いた年齢層に注目して分布の傾向を見ると、男女計では40歳代と50歳代に割合の高い産業が多い。若年層に比較的多いのは、「情報通信業」、「飲食店、宿泊業」、そして「教育、学習支援業」である。

男女別に分けた場合、男性は50歳以上に割合の高い産業が多いのに対して、女性は40～54歳に多い。若年層に比較的多い産業で男女に共通しているのは、「飲食店、宿泊業」と

<sup>8</sup> ただし、第2位と第3位（または第4位）の割合の差が1ポイント以内の場合は、それらにも下線を付けた。

「教育、学習支援業」である。「情報通信業」については、男性は「25～29歳」の割合も高いが、女性の場合は「35～39歳」に集中している。

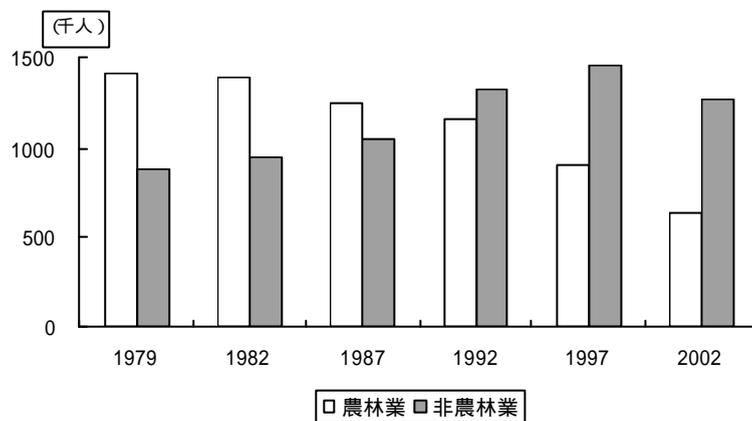
第2-1-16表 年齢別 副業を持っている雇用者の副業の産業別分布

副業の産業	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上	合計 (千人)
男女計	1.2	5.9	5.7	6.2	8.4	11.5	13.2	16.8	12.3	8.8	9.9	100.0 (1979.4)
農業	0.2	0.8	1.5	2.7	5.3	11.2	<u>16.9</u>	<u>23.0</u>	<u>15.9</u>	11.3	11.4	100.0 (636.8)
林業	-	0.0	5.3	5.3	0.0	5.3	5.3	15.8	10.5	10.5	42.1	100.0 (1.9)
漁業	-	6.0	4.5	15.0	7.5	6.8	<u>13.5</u>	<u>12.8</u>	<u>17.3</u>	9.8	6.0	100.0 (13.3)
鉱業	-	-	-	-	-	-	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	100.0 (0.5)
建設業	0.8	2.6	4.6	8.3	11.2	11.4	12.3	16.9	10.9	9.7	11.2	100.0 (65.1)
製造業	0.3	4.3	5.1	6.2	9.0	<u>12.7</u>	<u>13.1</u>	<u>15.3</u>	11.1	10.9	11.9	100.0 (116.2)
電気・ガス 熱供給・水道業	-	-	-	6.7	6.7	13.3	13.3	33.3	6.7	13.3	6.7	100.0 (1.5)
情報通信業	3.0	6.3	13.8	9.3	23.0	9.7	7.4	12.3	7.4	1.9	5.9	100.0 (26.9)
運輸業	1.7	4.6	9.5	7.0	<u>13.1</u>	11.9	9.5	<u>14.6</u>	10.0	8.7	9.2	100.0 (41.2)
卸売・小売業	2.3	9.6	8.6	8.6	9.0	11.5	12.6	13.2	10.7	7.5	6.5	100.0 (244.0)
金融・保険業	-	1.9	3.2	7.9	9.3	<u>13.4</u>	12.0	<u>15.7</u>	<u>13.4</u>	12.0	11.1	100.0 (21.6)
不動産業	-	0.4	1.5	2.6	6.0	9.4	13.0	<u>18.2</u>	16.7	11.3	<u>20.8</u>	100.0 (113.7)
飲食店、宿泊業	5.4	18.4	14.1	9.0	7.4	8.7	8.2	13.0	10.3	3.1	2.4	100.0 (132.3)
医療、福祉	1.4	3.8	6.7	10.1	12.0	<u>17.3</u>	<u>13.7</u>	<u>13.6</u>	8.9	5.1	7.6	100.0 (76.5)
教育、学習支援業	2.4	16.4	9.7	8.1	10.3	13.4	9.3	11.7	7.0	6.0	5.4	100.0 (136.2)
複合サービス事業	1.6	4.8	1.6	6.3	3.2	1.6	22.2	11.1	9.5	14.3	25.4	100.0 (6.3)
サービス業 (他に分類されないもの)	1.0	7.3	8.1	9.5	<u>11.7</u>	<u>12.0</u>	<u>11.3</u>	<u>13.9</u>	10.1	7.3	7.7	100.0 (272.9)
公務 (他に分類されないもの)	-	3.8	4.3	4.3	11.5	13.9	11.0	16.7	9.1	9.1	16.3	100.0 (20.9)
分類不能の産業	1.4	<u>12.0</u>	6.0	5.4	6.6	9.5	9.9	7.9	<u>11.4</u>	7.8	<u>21.7</u>	100.0 (51.6)
男計	0.9	4.3	4.8	5.0	7.2	10.1	12.8	<u>17.2</u>	<u>14.2</u>	10.5	13.0	100.0 (1173.6)
農業	0.2	0.9	1.4	2.6	5.5	11.4	16.8	22.6	15.7	11.2	11.6	100.0 (506.0)
林業	-	0.0	5.9	5.9	-	5.9	-	5.9	11.8	11.8	47.1	100.0 (1.7)
漁業	-	8.5	5.3	18.1	5.3	6.4	10.6	7.4	20.2	11.7	7.4	100.0 (9.4)
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	100.0 (0.3)
建設業	1.4	3.5	6.1	7.8	9.2	5.8	8.9	13.3	12.4	<u>14.7</u>	<u>17.0</u>	100.0 (34.7)
製造業	0.0	4.8	5.2	4.2	3.9	10.4	11.4	13.3	12.5	14.3	19.8	100.0 (51.9)
電気・ガス 熱供給・水道業	-	-	-	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	-	33.3	16.7	100.0 (0.6)
情報通信業	2.1	7.0	16.9	9.2	16.9	8.5	11.3	8.5	7.0	3.5	9.9	100.0 (14.2)
運輸業	2.2	4.3	9.4	4.7	9.8	<u>12.7</u>	9.4	<u>13.4</u>	11.2	10.1	<u>12.7</u>	100.0 (27.6)
卸売・小売業	2.0	7.2	8.9	7.5	7.4	8.6	10.8	<u>12.8</u>	<u>14.1</u>	9.9	10.7	100.0 (114.0)
金融・保険業	-	-	-	4.4	2.7	8.8	12.4	19.5	21.2	15.0	15.9	100.0 (11.3)
不動産業	-	0.2	1.9	2.7	6.0	8.8	12.4	<u>19.4</u>	17.2	11.7	<u>19.7</u>	100.0 (86.2)
飲食店、宿泊業	5.1	<u>23.0</u>	<u>16.5</u>	9.5	1.9	8.0	4.6	9.9	12.7	3.4	5.3	100.0 (47.4)
医療、福祉	-	0.0	4.4	14.0	16.6	15.9	10.7	6.6	10.3	7.0	14.0	100.0 (27.1)
教育、学習支援業	3.0	<u>15.2</u>	9.7	6.9	<u>12.0</u>	10.5	6.9	11.1	8.5	8.2	8.0	100.0 (61.0)
複合サービス事業	-	5.0	-	-	-	2.5	5.0	12.5	12.5	22.5	40.0	100.0 (4.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	0.7	5.2	7.4	7.9	<u>12.4</u>	9.2	9.9	<u>13.9</u>	<u>12.8</u>	8.8	11.9	100.0 (137.4)
公務 (他に分類されないもの)	-	2.9	2.0	4.9	12.7	4.9	8.8	<u>16.7</u>	11.8	14.7	<u>20.6</u>	100.0 (10.2)
分類不能の産業	1.0	8.7	5.6	4.2	4.5	7.0	9.8	5.9	11.8	9.8	31.7	100.0 (28.7)
女計	1.7	8.3	7.1	8.0	10.1	<u>13.5</u>	<u>13.7</u>	<u>16.4</u>	9.6	6.3	5.4	100.0 (805.9)
農業	0.1	0.2	1.8	2.7	4.6	10.4	17.1	24.6	16.7	11.6	10.5	100.0 (130.7)
林業	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	100.0 (0.3)
漁業	-	-	2.6	10.5	13.2	7.9	23.7	26.3	10.5	5.3	2.6	100.0 (3.8)
鉱業	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	0.0	-	-	100.0 (0.2)
建設業	-	1.6	3.3	8.9	13.5	<u>17.8</u>	16.1	<u>21.1</u>	9.2	3.9	4.6	100.0 (30.4)
製造業	0.5	3.9	5.0	7.9	13.2	<u>14.5</u>	<u>14.6</u>	<u>17.0</u>	10.0	8.2	5.4	100.0 (64.3)
電気・ガス 熱供給・水道業	-	-	-	-	0.0	11.1	22.2	55.6	11.1	-	-	100.0 (0.9)
情報通信業	3.9	6.3	10.2	10.2	<u>29.9</u>	10.2	3.1	<u>16.5</u>	7.9	-	2.4	100.0 (12.7)
運輸業	1.5	5.1	8.8	11.8	19.9	11.0	9.6	16.9	7.4	5.9	2.2	100.0 (13.6)
卸売・小売業	2.6	11.7	8.2	9.5	10.4	<u>14.0</u>	<u>14.2</u>	<u>13.4</u>	7.6	5.5	2.8	100.0 (130.0)
金融・保険業	-	3.9	6.8	12.6	<u>16.5</u>	<u>17.5</u>	11.7	11.7	4.9	8.7	5.8	100.0 (10.3)
不動産業	-	0.7	0.7	2.5	5.8	11.2	14.9	14.5	15.2	10.1	24.3	100.0 (27.6)
飲食店、宿泊業	5.5	<u>15.8</u>	12.8	8.7	10.6	9.1	10.1	<u>14.7</u>	8.9	2.9	0.7	100.0 (85.0)
医療、福祉	2.2	5.7	7.9	7.7	9.5	17.8	15.4	17.4	8.3	3.8	4.3	100.0 (49.4)
教育、学習支援業	2.1	<u>17.4</u>	9.7	9.2	8.9	<u>15.8</u>	11.3	12.4	5.7	4.3	3.3	100.0 (75.2)
複合サービス事業	4.3	4.3	4.3	17.4	8.7	0.0	52.2	8.7	4.3	-	-	100.0 (2.3)
サービス業 (他に分類されないもの)	1.3	9.4	8.9	11.2	11.0	14.8	12.8	14.0	7.4	5.8	3.4	100.0 (135.5)
公務 (他に分類されないもの)	-	5.6	6.5	3.7	10.3	<u>22.4</u>	14.0	<u>16.8</u>	5.6	3.7	12.1	100.0 (10.7)
分類不能の産業	1.3	16.2	6.6	7.0	9.6	<u>13.1</u>	10.5	10.5	10.9	5.2	9.2	100.0 (22.9)

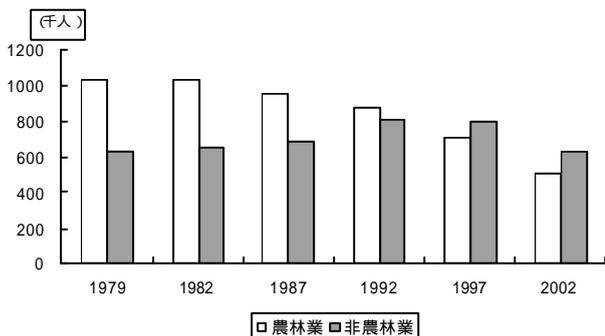
第2-1-15表で、副業として農林業を兼業する割合が大きく減少していることが分かったので、副業の産業を農林・非農林業に分けて、実数ベースで推移を見たのが第2-1-17～19図である。

まず、第2-1-17図を見ると、農林業の副業者数が減少し続けているのに対して、非農林業の数が、2002年では少し減っているが、1997年までは増加している。男女別で見ると、男性の農林業と非農林業の数は比較的拮抗しているが（第2-1-18図）、女性の場合は非農林業がかなり多くなっている（第2-1-19図）。第2-1-15表で、女性の「サービス業」や「卸売・小売、飲食店」の割合が大きく増加しているが、それがここに反映されていると思われる。

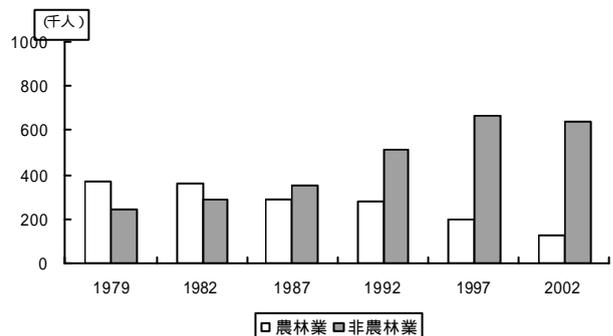
第2-1-17図 副業の農林・非農林業別 副業を持っている雇用者数（男女計）



第2-1-18図 副業の農林・非農林業別  
副業を持っている雇用者数(男)

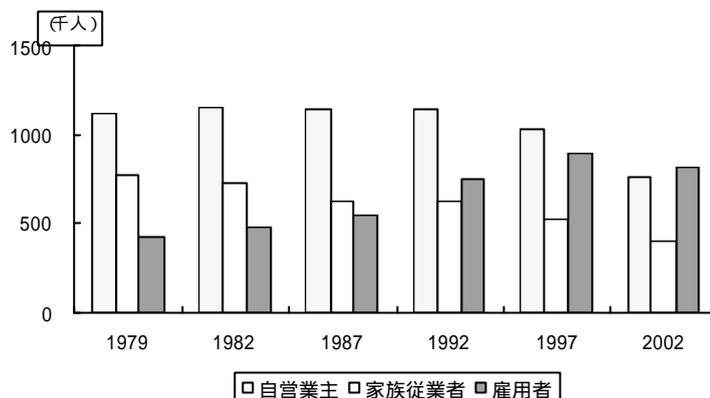


第2-1-19図 副業の農林・非農林業別  
副業を持っている雇用者数(女)

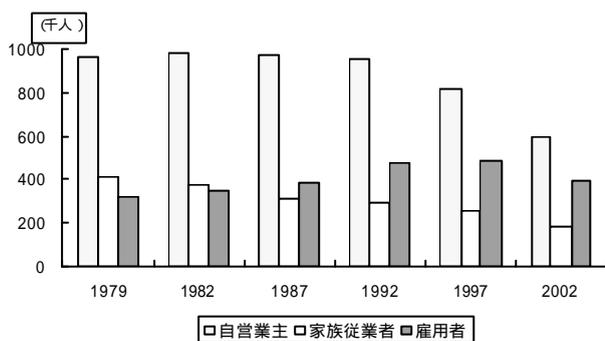


さらに、副業の従業上の地位別に、副業従事者の実数ベースでの推移を見たのが第2-1-20～22図である。男女計では、自営業や家族従業者の数が減っているのに対して、雇用者の数が増えている。自営業主は男性に多く、1992年以降大きく減少している。一方、雇用者の数の増加は、女性に顕著である。

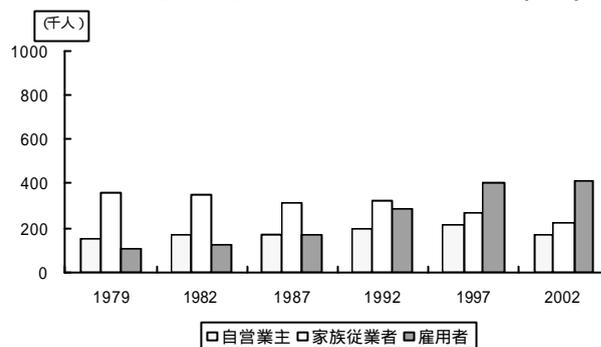
第2-1-20図 副業の従業上の地位別 副業を持っている雇用者数（男女計）



第2-1-21図 副業の従業上の地位別  
副業を持っている雇用者数（男）

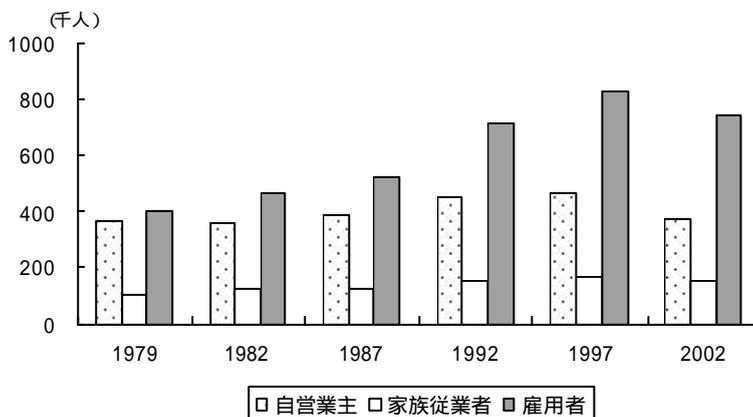


第2-1-22図 副業の従業上の地位別  
副業を持っている雇用者数（女）

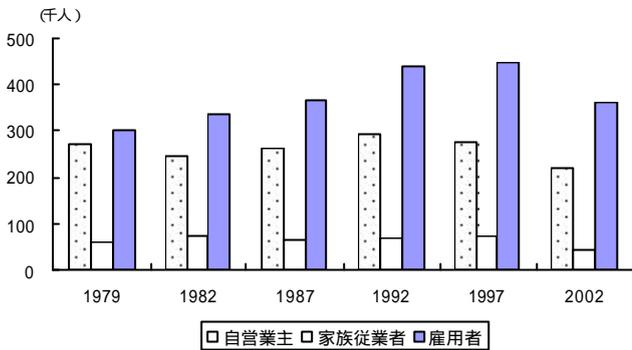


農林・非農林業別の傾向と従業上の地位別の傾向（自営業主・家族従業者と雇用者）がよく似ていることから、非農林業に限って、従業上の地位別に推移をしてみる（第2-1-23～25図）。

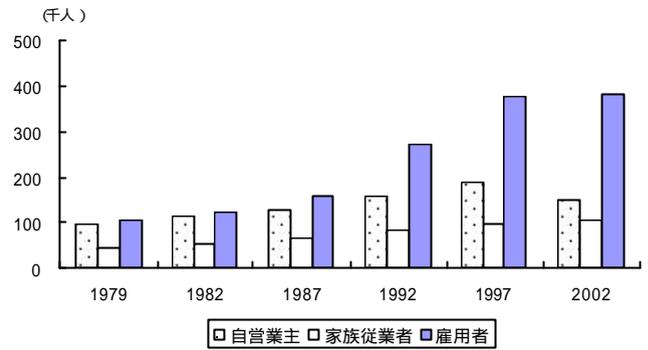
第2-1-23図 副業の従業上の地位別 副業を持っている非農林業雇用者数（男女計）



第2 - 1 - 24図 副業の従業上の地位別  
副業を持っている非農林業雇用者数(男)



第2 - 1 - 25図 副業の従業上の地位別  
副業を持っている非農林業雇用者数(女)



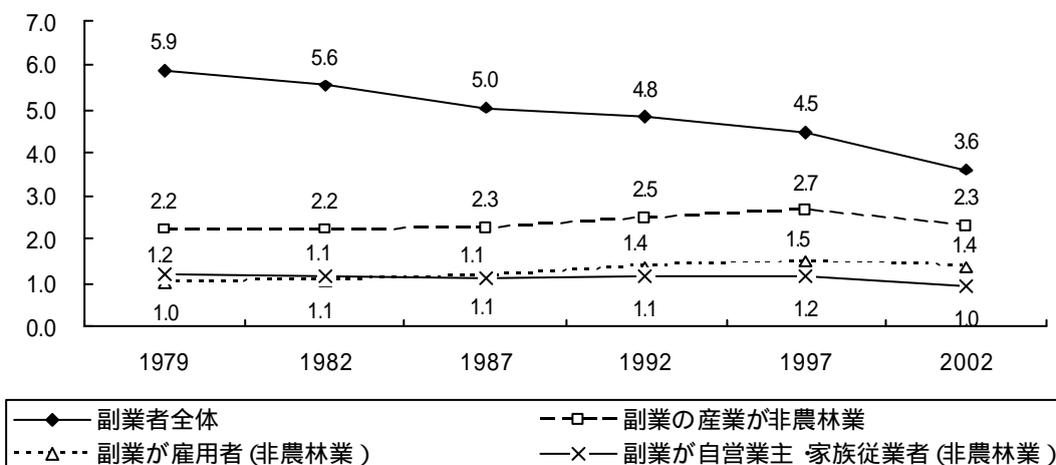
すると、やはり自営業主と家族従業者はかなり減るが、雇用者はあまり変わらない。非農林業だけに限ってみると、男女とも自営業主や家族従業者の数に大きな変化は見られない。

農業就業者の減少の要因については、就業人口の高齢化や農地の宅地化、そしてガット・ウルグアイ・ラウンド交渉の結果として農産物の輸入規制が緩和されたことなどがあげられているが、農林業を兼業する副業従事者にもそれらの影響があったということだろう。

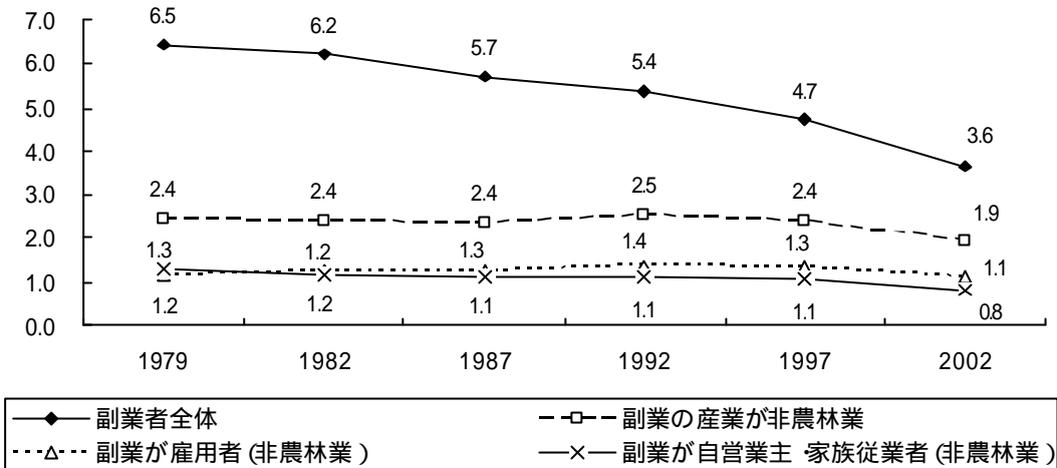
ただ、これらの実数ベースの結果は就業人口全体の変動を反映しやすいため、全雇用者に占める副業を持っている雇用者の割合で、それぞれの推移を確認したのが第2 - 1 - 26～28図である。

まず、副業が非農林業である雇用者の割合は、男女計では横ばい状態だが(第2 - 1 - 26図)、女性については、2002年の割合は少し下がっているものの増加傾向にある(第2 - 1 - 28図)。

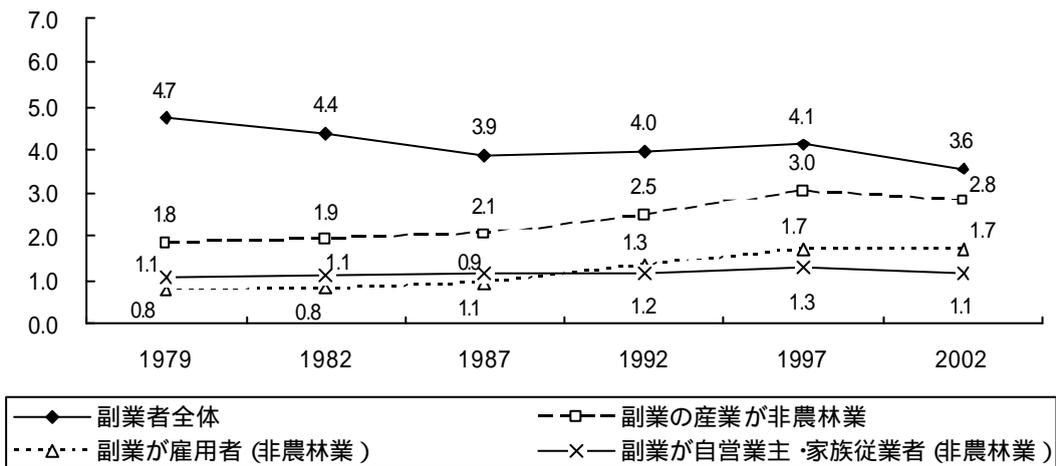
第2 - 1 - 26図 全雇用者に占める副業を持っている雇用者の割合(男女計)



第2 - 1 - 27図 全雇用者に占める副業を持っている雇員の割合（男）



第2 - 1 - 28図 全雇用者に占める副業を持っている雇員の割合（女）



また、副業の産業が非農林業で、副業の従業上の地位が雇員の割合も、副業の産業が非農林業の雇員の割合の傾向と似ていて、男女計と男性が横ばい状態（第2 - 1 - 26および28図）なのに対して、女性の割合は増加傾向にある（第2 - 1 - 28図）。

そして、副業の産業が非農林業で、副業の従業上の地位が自営業または家族従業者の割合は、全体的に横ばい状態にある（第2 - 1 - 26～28図）。

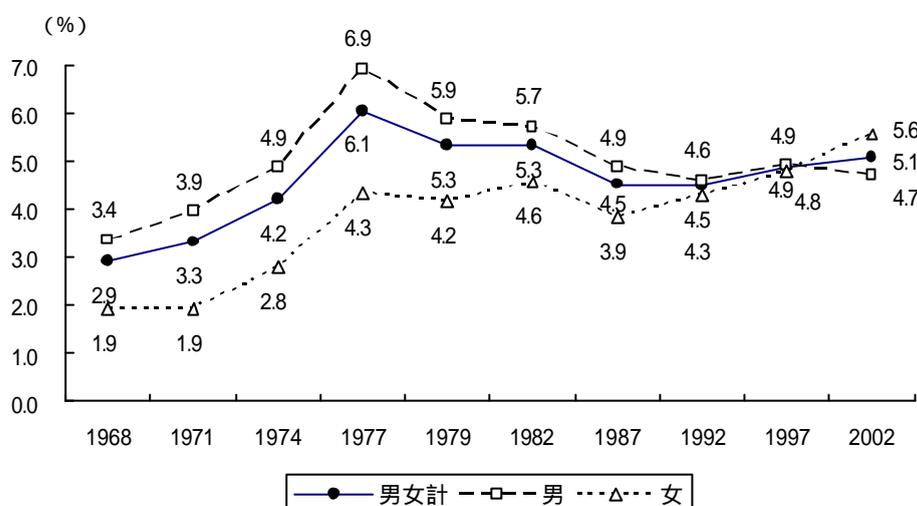
以上のように、「就業構造基本調査」の副業従事者に関する雇員ベースの集計結果を整理した。冒頭で言及した、サラリーマンの副業従事者の増加は確認できなかったが、副業に従事している者は全体として減少傾向にあるものの、副業の産業について農林業を除くと横ばい状態にあることも分かった。今後、どのようになっていくか注目されることである。

## 第2節 追加就業希望<sup>9</sup>のある雇用者の割合

ここでは、現在は副業に従事していないが、今後、副業に従事したいと考えている者として「就業構造基本調査」に掲載されている、追加就業希望者の雇用者ベースの集計結果を整理する。

追加就業希望のある雇用者の割合は、副業を持っている雇用者と同様に1970年代の後半にピークを迎え、その後減少するが、1992年以降は漸増傾向にあり、副業者（第2-1-1図）と異なる傾向となっている（第2-2-1図）。

第2-2-1図 追加就業希望のある雇用者の割合



ここからは、また雇用者の属性別に、追加就業希望者の分布を見ていく。

第2-2-2表は、追加就業希望者のそれぞれの年齢区分における年齢構成を見たものである。若年者に多く、男女計では「25～34歳」の割合が最も高い。男女別では、男性が「25～34歳」の割合が最も高く、次に「35～44歳」、そして「15～24歳」となっているが、女性の場合はそれら3つの年齢区分の割合が拮抗している。男女とも、45歳以上の割合が低い。

第2-2-3表は、雇用者全体に占める追加就業希望者の割合を性・年齢階層別に示したものである。各年齢とも1割を超えるものはなく、全体的に高くないが、40歳代後半になると、男女計でも男女別でも5%を下回っている。時系列でも割合には大きな変化は見られない。

<sup>9</sup> 「就業構造基本調査」では、追加就業希望者を「現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者」と説明している。具体的には、調査票では、「あなたはこの仕事を今後も続けますか」という質問文に対して「この仕事のほかに別の仕事もしたい」と回答した者を追加就業希望者としている。

第2-2-2表 追加就業希望のある雇用の年齢構成

	1979	1982	1987	1992	1997	2002
男女計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～24歳	19.4	21.0	23.3	27.6	25.4	21.8
25～34	39.0	35.5	30.9	31.1	31.8	31.4
35～44	26.3	26.8	28.8	25.1	22.6	22.8
45～54	11.5	12.5	12.4	11.1	14.6	16.3
55～59	2.3	2.7	2.7	3.2	3.2	4.3
60～64	1.0	0.9	1.2	1.4	1.6	2.2
65歳以上	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	1.1
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～24歳	14.7	16.7	18.8	23.2	21.9	19.6
25～34	42.4	38.9	33.8	33.5	33.9	33.1
35～44	27.2	26.7	29.7	25.7	22.6	22.3
45～54	11.7	13.0	12.4	11.3	15.4	15.7
55～59	2.3	3.0	3.2	5.5	5.4	7.9
60～64	1.0	1.0	1.5	1.7	1.9	2.8
65歳以上	0.6	0.7	0.8	0.7	0.9	1.5
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～24歳	32.5	30.8	33.2	35.0	31.0	24.5
25～34	29.7	27.7	24.4	26.8	28.7	29.3
35～44	23.7	27.2	27.0	24.0	22.6	23.4
45～54	10.8	11.4	12.5	10.7	13.4	17.0
55～59	2.2	1.9	1.8	2.2	2.8	3.5
60～64	0.7	0.7	0.6	0.9	1.2	1.5
65歳以上	0.4	0.1	0.3	0.3	0.4	0.6

第2-2-3表 年齢別 追加就業希望のある雇用の割合

	1979	1982	1987	1992	1997	2002
男女計	5.3	5.3	4.5	4.5	4.9	5.1
15～24歳	6.5	7.2	6.7	7.7	8.7	9.6
25～34	7.2	7.0	6.2	6.5	6.7	6.4
35～44	5.5	5.7	4.7	4.5	5.4	5.5
45～54	3.1	3.3	2.6	2.3	2.9	3.5
55～59	2.3	2.3	1.7	1.7	1.8	2.4
60～64	1.8	1.6	1.6	1.4	1.6	2.1
65歳以上	1.1	1.2	1.1	0.8	0.9	1.3
男	5.9	5.7	4.9	4.6	4.9	4.7
15～24歳	7.2	7.9	7.3	8.0	8.9	9.4
25～34	8.0	7.6	6.9	6.9	7.0	6.1
35～44	6.2	6.0	5.2	4.7	5.4	4.9
45～54	3.5	3.6	2.8	2.4	3.2	3.2
55～59	2.6	2.7	2.0	2.9	2.8	3.8
60～64	2.1	1.9	1.9	1.5	1.7	2.3
65歳以上	1.2	1.4	1.3	0.9	1.0	1.4
女	4.2	4.6	3.9	4.3	4.8	5.6
15～24歳	5.8	6.4	6.1	7.4	8.5	9.7
25～34	5.3	5.5	4.8	5.8	6.3	6.7
35～44	4.2	5.1	3.9	4.2	5.4	6.4
45～54	2.3	2.6	2.2	2.1	2.6	3.9
55～59	1.7	1.6	1.2	1.3	1.6	2.3
60～64	1.2	1.2	0.8	1.1	1.4	1.8
65歳以上	0.8	0.3	0.6	0.5	0.6	1.0

所得別構成で見ると（第2-2-4表）、男女計では所得が低いほうが追加就業希望者の割合が高いが、男女別では、男性が200万円台と300万円台の割合が最も高いのに対して、女性は100万円未満の割合が最も高い。

第2-2-4表 追加就業希望のある雇用者の所得別構成

	男女計			男			女		
	1992	1997	2002	1992	1997	2002	1992	1997	2002
男女計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	18.5	19.6	25.5	7.6	8.7	11.4	36.9	36.7	42.6
100～199	16.0	16.4	21.1	9.6	9.1	14.3	26.6	27.6	29.3
200～299	21.2	19.1	18.8	19.8	17.6	20.4	23.7	21.4	16.9
300～399	16.3	14.8	12.8	21.4	18.8	18.1	7.7	8.7	6.3
400～499	11.1	10.8	7.9	16.1	16.0	12.9	2.7	2.8	1.9
500～699	10.1	11.4	8.3	15.3	17.7	13.6	1.5	1.7	1.8
700万円以上	6.4	7.5	4.9	9.9	11.9	8.5	0.7	0.7	0.6

第2-2-5表 所得別 追加就業希望のある雇用者の割合

	男女計			男			女		
	1992	1997	2002	1992	1997	2002	1992	1997	2002
男女計	4.5	4.9	5.1	4.6	4.9	4.7	4.3	4.8	5.6
100万円未満	6.4	7.3	8.6	10.3	11.4	10.8	5.6	6.5	8.1
100～199	4.6	5.6	6.6	5.5	6.5	7.7	4.2	5.2	6.1
200～299	4.9	5.3	5.4	5.4	6.0	6.0	4.3	4.7	4.8
300～399	4.8	4.9	4.7	5.4	5.5	5.3	3.2	3.5	3.4
400～499	4.3	4.5	3.8	4.6	5.1	4.3	2.3	2.3	1.9
500～699	3.3	3.9	3.2	3.6	4.3	3.4	1.6	1.7	2.1
700万円以上	2.5	2.6	1.9	2.5	2.7	2.0	1.7	1.1	1.2

それぞれの所得カテゴリーにおける追加就業希望者の割合は、所得が低いほうの割合が高い(第2-2-5表)。男性の「100万円未満」が最も割合が高く、1割を超えている。時系列の推移を見ると、男女とも300万円未満では追加就業希望者の割合が若干増加している。

次に、従業者規模別にそれぞれの年の構成を見たのが、第2-2-6表である。30人未満が約40%であり、「1000人以上」は15%程度となっている。

それぞれの従業者規模別に追加就業希望者の雇用者の割合を見ると(第2-2-7表)、規模が小さいほうの割合が若干大きい傾向が見られる。時系列の推移では、男性は30人未満の割合が増加傾向にあるが、女性の場合は全体的に増加傾向となっている。

第2-2-6表 追加就業希望のある従業者規模別の構成

	男女計			男			女		
	1992	1997	2002	1992	1997	2002	1992	1997	2002
男女計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1～4人	10.3	10.5	11.2	9.4	9.6	11.5	11.9	12.1	10.8
5～19	22.9	23.0	20.9	22.6	22.8	21.8	23.7	23.2	19.8
20～29	6.3	6.4	5.9	6.6	6.6	6.5	5.9	6.1	5.2
30～99	15.8	16.1	13.3	16.2	16.6	14.3	15.2	15.5	12.1
100～499	17.1	17.2	15.0	17.9	17.6	16.1	15.8	16.6	13.8
500～999	5.8	5.5	4.7	6.3	5.5	4.8	5.1	5.5	4.7
1000人以上	17.0	16.4	15.0	17.1	17.5	15.5	16.8	14.6	14.4
官公庁	4.1	4.0	3.7	3.7	3.3	2.8	4.9	5.2	4.9

第2-2-7表 従業員規模別 追加就業希望のある雇用者の割合

	男女計			男			女		
	1992	1997	2002	1992	1997	2002	1992	1997	2002
男女計	4.5	4.9	5.1	4.6	4.9	4.7	4.3	4.8	5.6
1～4人	5.9	6.8	7.6	6.3	6.9	7.5	5.4	6.8	7.6
5～19	5.3	5.9	6.3	5.8	6.4	6.1	4.7	5.4	6.5
20～29	4.9	5.5	6.1	5.4	5.9	6.1	4.2	4.8	6.1
30～99	4.6	5.0	5.3	5.0	5.3	5.1	4.0	4.5	5.6
100～499	4.5	4.7	5.2	4.9	4.9	4.9	4.0	4.4	5.7
500～999	5.0	5.0	4.8	5.1	4.7	4.1	4.8	5.4	6.2
1000人以上	4.0	4.3	4.5	3.7	4.2	3.8	4.6	4.6	5.7
官公庁	1.8	2.0	1.9	1.6	1.6	1.3	2.3	2.7	2.8

第2-2-8表 追加就業希望のある雇用者の産業別の割合と構成

	産業別 雇用者全体に占める追加就業希望者の割合					各調査年の追加就業希望者の産業別分布				
	1979	1982	1987	1992	2002	1979	1982	1987	1992	2002
男女計	5.3	5.3	4.5	4.5	5.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林業	5.0	5.1	5.4	4.8	6.5	0.7	0.7	0.8	0.7	0.9
漁業	3.9	4.0	3.9	3.2	6.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
鉱業	2.8	3.5	2.4	1.8	2.6	0.1	0.2	0.1	0	0
建設業	6.6	6.9	5.7	4.8	5.5	13.3	13.1	12.1	10.2	9.9
製造業	5.1	4.8	3.9	3.7	3.9	27.8	25.4	23.6	21.7	15.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2.2	1.7	1.4	1.5	2.4	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3
運輸・通信業	4.3	4.7	3.7	3.7	4.1	6.8	7.1	6.0	5.8	4.6
卸売・小売業、飲食店	7.2	7.3	6.0	5.9	6.4	27.6	28.3	28.7	28.2	29.5
金融・保険業、不動産業	5.1	4.8	4.0	4.2	4.7	4.3	4.2	4.4	4.6	4.0
サービス業	4.6	4.7	4.3	4.7	5.2	17.0	18.6	22.0	25.6	30.9
公務	1.6	1.8	1.6	1.8	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6	1.1
男	5.9	5.7	4.9	4.6	4.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林業	4.8	5.7	5.2	5.2	6.0	0.6	0.8	0.7	0.7	0.8
漁業	4.4	3.3	3.8	3.0	3.2	0.5	0.3	0.4	0.2	0.1
鉱業	3.2	4.0	2.7	2.1	3.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1
建設業	6.8	7.2	5.8	4.9	5.5	16.1	16.8	15.5	13.8	15.1
製造業	5.9	5.3	4.1	4.0	3.9	29.4	26.3	23.9	24.4	19.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2.2	1.3	1.3	1.2	2.2	0.5	0.3	0.3	0.3	0.5
運輸・通信業	4.4	4.7	3.7	3.5	3.9	8.2	9.0	7.7	7.5	6.7
卸売・小売業、飲食店	8.3	8.2	7.2	6.4	6.0	25.2	25.8	26.9	24.9	24.3
金融・保険業、不動産業	5.3	5.0	4.4	4.1	4.2	3.3	3.4	3.8	3.6	3.4
サービス業	5.4	5.4	5.0	5.1	5.1	14.1	15.4	18.8	21.7	26.3
公務	1.6	1.5	1.4	1.4	1.0	1.6	1.6	1.5	1.6	1.1
女	4.2	4.6	3.9	4.3	5.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林業	5.3	4.9	4.7	4.3	7.0	0.9	0.7	0.8	0.7	1.0
漁業	0	4.2	4.5	4.5	10.5	0	0.1	0.2	0.1	0.2
鉱業	7.7	7.1	0	0	0	0.2	0.1	0	0	0
建設業	5.2	5.0	4.9	4.4	5.8	5.2	4.4	4.6	4.2	3.6
製造業	3.4	3.8	3.3	3.1	4.0	23.1	23.4	22.9	17.2	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2.2	4.3	2.0	4.0	3.6	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
運輸・通信業	4.1	4.7	3.4	4.3	5.0	2.9	2.8	2.3	3.0	2.2
卸売・小売業、飲食店	5.6	6.0	4.7	5.4	6.7	34.2	34.2	32.6	33.4	35.9
金融・保険業、不動産業	4.7	4.7	3.6	4.3	5.3	7.1	6.3	5.8	6.1	4.9
サービス業	3.7	4.0	3.7	4.3	5.4	25.0	26.1	29.0	32.0	36.7
公務	1.6	2.7	2.5	3.4	3.0	1.1	1.5	1.4	1.6	1.2

産業別<sup>10</sup>には、まず調査年ごとの構成を見ると（第2-2-8右表）、「製造業」や「卸売・小売業、飲食店」、「サービス業」の割合が高い。また、産業別の雇用者全体に占める割合については（表2-2-8左表）、「農林業」、「建設業」、「卸売・小売業、飲食店」、「サービス業」の割合が若干高い。時系列の推移は、男性の場合、顕著な傾向は見られないが、女性は1987年以降、「運輸・通信業」、「卸売・小売業、飲食店」、「金融・保険業、不動産業」、「サービス業」などの割合が増加傾向にある。

第2-2-9表 追加就業希望のある雇用者の年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間別の構成

	男女計			男			女		
	1992	1997	2002	1992	1997	2002	1992	1997	2002
200日未満就業者	23.9	25.8	32.0	16.9	17.7	22.1	35.6	38.3	43.9
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
規則的就業	58.7	58.5	62.3	57.8	54.9	58.5	59.7	61.0	64.6
不規則的就業	33.8	35.2	32.0	34.9	38.2	35.3	32.9	33.3	30.1
季節的就業	7.3	6.2	5.7	7.6	6.6	6.3	7.3	5.7	5.3
200～249日就業者	33.2	39.9	33.9	33.6	41.2	34.9	32.5	37.8	32.8
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
35時間未満	11.0	12.8	19.0	4.6	4.6	6.8	22.0	26.7	34.6
35～42時間	32.9	38.8	33.4	28.9	35.3	30.2	39.9	44.8	37.6
43～45	18.6	16.2	13.7	20.0	18.0	15.9	16.1	13.1	11.0
46～48	16.0	13.0	12.2	18.0	16.1	15.8	12.6	7.8	7.6
49～59	16.5	13.8	15.5	21.2	18.5	21.9	8.0	6.0	7.3
60時間以上	5.0	5.1	6.0	7.1	7.3	9.3	1.4	1.3	1.8
250日以上就業者	42.7	34.1	33.6	49.3	41.0	42.7	31.6	23.4	22.7
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
35時間未満	5.1	5.7	8.5	2.2	2.2	3.8	12.6	15.0	19.1
35～42時間	14.1	18.9	18.2	10.5	15.1	13.1	23.4	29.7	29.7
43～45	12.4	13.0	10.0	11.2	11.5	9.4	15.5	17.1	11.5
46～48	20.6	17.9	15.8	20.4	18.9	16.8	21.2	15.4	13.4
49～59	28.2	24.3	24.6	31.3	27.4	28.2	20.1	16.3	16.6
60時間以上	19.5	20.0	22.5	24.1	25.0	28.4	7.2	6.5	9.2

年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間別では、調査年ごとのそれぞれの構成の分布は（第2-2-9表）副業従事者の場合（第2-1-10）と傾向が似ている。男性は「250日以上就業者」が多く、女性は「200日未満就業者」が多い。時系列の推移では、「200日未満就業者」の「季節的就業」の割合が増えている。女性の場合、「200～249日就業者」と「250日以上就業者」の「35時間未満」の割合が増えている。男性は、「60時間以上」の割合が少し増えている。割合が減っているのは、「200～249日就業者」の「43～45」、「46～48」時間と、「250日以上就業者」の「46～48」時間である。これらの傾向は、副業従事者のところでも言及したが、追加就業希望者の変化というよりは、雇用者全体の就業時間などの変化の影響によると考えられる。

<sup>10</sup> 1997年については、雇用者ベースの集計結果が非掲載であるため入手できず、表にはない。

第 2 - 2 - 10表 年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間別  
追加就業希望のある雇用の割合

	男女計			男			女		
	1992	1997	2002	1992	1997	2002	1992	1997	2002
200日未満就業者	7.1	7.7	8.3	7.9	8.1	8.0	6.6	7.4	8.5
規則的就業	6.4	6.7	7.3	7.2	6.9	6.9	5.9	6.6	7.5
不規則的就業	8.6	9.8	10.8	9.2	10.8	10.1	8.1	9.3	11.4
季節的就業	8.3	8.8	11.6	8.7	8.8	11.3	8.4	8.5	11.9
200～249日就業者	4.0	4.2	4.2	4.1	4.3	4.0	1.7	4.1	4.5
35時間未満	4.1	5.1	5.8	5.9	6.8	6.4	3.7	4.8	5.7
35～42時間	3.5	3.6	3.6	3.4	3.4	3.2	3.7	3.8	4.0
43～45	3.9	4.2	4.0	4.1	4.4	4.0	3.6	3.8	4.0
46～48	3.8	4.5	4.0	3.9	4.8	4.1	3.6	3.7	3.9
49～59	5.2	5.4	4.4	5.2	5.5	4.4	4.7	4.8	4.4
60時間以上	6.0	6.3	5.3	6.1	6.4	5.3	5.6	5.2	5.3
250日以上就業者	4.0	4.5	4.4	9.5	4.9	4.4	3.4	3.9	4.2
35時間未満	4.8	5.4	6.4	5.5	6.3	8.0	4.5	5.1	6.5
35～42時間	3.3	3.4	3.5	3.1	3.5	3.2	3.5	3.5	4.0
43～45	3.0	3.9	3.7	3.2	3.9	3.9	2.8	3.7	3.4
46～48	3.5	4.3	4.2	3.8	4.7	4.5	2.9	3.3	3.6
49～59	4.7	5.4	4.7	4.9	5.6	4.8	4.0	4.6	4.3
60時間以上	5.6	6.0	4.8	5.9	6.2	4.8	4.1	4.1	4.4

今度は、それぞれの就業日数、就業時間など別に雇用に占める割合を見ると（第 2 - 2 - 10表）、「200日未満就業者」の「不規則的就業」や「季節的就業」の割合が 1 割程度で他よりも割合が高い。「200～249日就業者」も「250日以上就業者」も「35時間未満」と「60時間以上」の割合が若干高い傾向が見られる。時系列の推移は、「200日未満就業者」はおおむね増加傾向にあり、「200～249日就業者」と「250日以上就業者」は「35時間未満」の割合が増加している。

第 2 - 2 - 11表 追加就業希望のある雇用の職業別の構成

	男女計		男		女	
	1992	2002	1992	2002	1992	2002
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	12.7	12.2	12.8	12.1	12.6	12.2
管理的職業従事者	3.5	2.4	5.1	4.0	0.8	0.5
事務従事者	21.7	20.2	11.9	10.8	38.0	31.5
販売従事者	17.4	16.5	19.2	18.2	14.2	14.5
サービス職業従事者	9.1	14.2	6.3	8.8	13.9	20.7
保安職業従事者	0.7	0.9	1.1	1.5	0.1	0.2
農林漁業作業員	0.8	0.9	0.9	1.0	0.5	0.9
運輸・通信従事者	3.4	2.9	5.1	5.0	0.6	0.4
生産工程・労務作業員	29.6	27.6	36.5	36.4	17.9	17.0
分類不能の職業	1.3	2.1	1.2	2.0	1.5	2.1

職業別に追加就業希望者の分布を見たのが、第 2 - 2 - 11表<sup>11</sup>である。男女別で分布に違いがあり、男性の場合は「生産工程・労務作業員」の割合が高いのに対して、女性は「事務従事者」の割合が高い。

<sup>11</sup> 1997 年については、雇員ベースの集計結果が得られないため、表にはない。

第 2 - 2 - 12表 職業別 追加就業希望のある雇用者の割合

	男女計		男		女	
	1992	2002	1992	2002	1992	2002
専門的・技術的職業従事者	4.4	4.3	4.8	4.4	3.8	4.1
管理的職業従事者	3.5	3.3	3.6	3.4	3.0	2.9
事務従事者	4.2	4.6	3.4	3.4	4.7	5.4
販売従事者	5.8	5.9	6.1	5.5	5.1	6.7
サービス職業従事者	6.1	7.9	7.6	8.3	5.3	7.7
保安職業従事者	2.0	2.5	2.1	2.4	3.7	3.8
農林漁業作業者	4.2	6.2	4.4	5.6	3.0	7.5
運輸・通信従事者	3.6	4.0	3.6	3.9	4.6	4.9
生産工程・労務作業者	4.2	4.9	4.6	4.9	3.1	4.7
分類不能の職業	7.2	7.7	7.2	7.2	7.3	8.3

職業別の雇用者に占める追加就業希望者の割合は（第 2 - 2 - 12表）、「販売従事者」や「サービス職業従事者」などの割合が若干高い。割合の変化としては、男性では、「販売従事者」の割合が減り、「サービス職業従事者」や「農林漁業作業者」の割合が少し増えている。女性は、「管理的職業従事者」以外は2002年の割合のほうが高い。

追加就業を希望している人はどのような働き方を望んでいるのか、希望する仕事の形態について年齢別に分布を見たのが第 2 - 2 - 13表と第 2 - 2 - 14表である。

まず第 2 - 2 - 13表において、男女計とそれぞれの性別の合計の分布を見ると、男女別で傾向が異なっていて、男性は「正規の職員・従業員」が最も多く、次が「自営業」となっているが、女性の場合は「パート・アルバイト・契約社員」が最も多く、次が「正規の職員・従業員」となっている。「正規の職員・従業員」については、男女とも 3 割前後であるが、男性は「自営業」の割合が比較的高いのに対して、女性は「パート・アルバイト・契約社員」の割合が高い。

年齢別では、「15～19歳」は男女とも「パート・アルバイト・契約社員」が最も多く、5 割を超えている。男性の場合、20歳から34歳までは「正規の職員・従業員」の割合が最も高いが、35歳から64歳までは「自営業」の割合が 3 割から 4 割で最も高くなる。同じ年齢層では、「正規の職員・従業員」も「60～64」歳を除いて 2 割以上ある。「65歳以上」では「パート・アルバイト・契約社員」の割合が最も高い。

女性は、20歳から29歳までは「正規の職員・従業員」の割合が最も高いが、30歳以上は「パート・アルバイト・契約社員」の割合が最も高い。特に40歳以上の割合が高くなっている。男性と同じく、30歳以上で「正規の職員・従業員」の割合が「50～54」歳以外は 2 割を超えている。

副業の希望に関して、男性は「自営業」が特に中高年層で選択肢として比較的大きな位置を占めるが、女性の場合は年代に関係なく「パート・アルバイト・契約社員」を希望する割合が高い。

第2 - 2 - 13表 追加就業希望者の希望する仕事の形態

		正規の職員・従業員	パート・アルバイト社員	労働者派遣事業所の派遣社員	自営業	内職	その他
男女計	100.0	31.5	28.3	1.4	17.2	3.5	15.6
15～19歳	100.0	28.2	59.1	0.9	2.2	0.1	7.3
20～24	100.0	45.0	31.4	1.3	6.4	1.3	12.7
25～29	100.0	41.0	22.3	1.6	14.6	3.1	15.5
30～34	100.0	34.4	21.5	1.9	22.5	4.5	13.7
35～39	100.0	28.1	24.2	1.1	24.2	4.2	16.4
40～44	100.0	23.1	29.4	1.0	23.5	4.9	15.8
45～49	100.0	20.7	28.7	1.3	21.0	5.0	19.6
50～54	100.0	20.6	29.7	1.3	20.6	4.1	20.0
55～59	100.0	24.1	25.2	1.6	19.8	4.0	21.0
60～64	100.0	13.2	33.1	2.3	23.1	4.7	19.0
65歳以上	100.0	9.9	35.9	3.2	15.4	4.2	23.7
男	100.0	33.1	16.6	0.8	26.2	2.3	18.6
15～19歳	100.0	34.8	51.6	0.9	3.7	0.0	7.8
20～24	100.0	45.9	25.5	1.1	10.3	0.2	15.3
25～29	100.0	44.9	12.3	0.2	21.5	2.0	17.1
30～34	100.0	35.3	12.1	0.6	31.0	2.9	16.6
35～39	100.0	29.6	10.6	0.3	36.3	2.0	19.6
40～44	100.0	23.3	10.8	0.9	39.0	4.0	20.0
45～49	100.0	21.5	12.4	1.3	31.1	3.5	26.2
50～54	100.0	21.4	15.2	1.3	32.6	3.2	22.7
55～59	100.0	25.2	14.3	0.9	28.4	3.3	23.9
60～64	100.0	14.7	24.4	2.1	29.5	4.9	20.5
65歳以上	100.0	10.0	32.5	3.9	19.0	3.5	23.8
女	100.0	29.7	42.5	2.2	6.5	4.8	11.9
15～19歳	100.0	23.0	65.1	0.8	1.1	0.2	6.9
20～24	100.0	44.0	37.5	1.6	2.4	2.3	10.0
25～29	100.0	35.9	35.4	3.5	5.6	4.5	13.4
30～34	100.0	33.2	35.0	3.8	10.4	6.9	9.5
35～39	100.0	26.3	41.3	2.1	9.0	7.0	12.5
40～44	100.0	23.0	48.7	1.1	7.3	5.7	11.4
45～49	100.0	20.1	45.5	1.3	10.5	6.6	12.7
50～54	100.0	19.7	47.1	1.3	6.3	5.1	16.6
55～59	100.0	22.4	44.1	2.7	5.0	5.0	16.1
60～64	100.0	10.0	52.6	2.6	8.4	4.2	15.3
65歳以上	100.0	11.1	46.9	1.2	4.9	6.2	23.5

(2002年調査)

次に、第2 - 2 - 14表でそれぞれの仕事の形態別に年齢の分布を見ると、「正規の職員・従業員」や「パート・アルバイト・契約社員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」は30歳代くらいまでの割合が多く、「自営業」や「内職」は25歳以上40歳代くらいまでが多い。

男女別で傾向が異なるのは、「パート・アルバイト・契約社員」について、男性は30歳代前半くらいまでが多いが、女性は40歳代前半くらいまでとなっている。「労働者派遣事業所の派遣社員」は、女性は30歳代までが多いが、男性は40歳代から50歳代前半も1割を超えている。

第2 - 2 - 14表 追加就業希望者の希望する仕事の形態

	正規の職員・従業員	パート・アルバイト・契約社員	労働者派遣事業所の派遣社員	自営業	内職	その他
男女計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	4.9	11.4	3.3	0.7	0.2	2.6
20～24歳	23.3	18.1	15.5	6.1	5.9	13.3
25～29歳	22.4	13.6	19.8	14.6	15.2	17.2
30～34歳	15.4	10.7	18.8	18.5	18.4	12.4
35～39歳	10.9	10.5	9.2	17.2	14.8	12.9
40～44歳	7.7	10.9	7.6	14.3	14.7	10.7
45～49歳	5.6	8.6	7.9	10.3	12.3	10.7
50～54歳	5.1	8.2	6.9	9.3	9.1	10.0
55～59歳	3.3	3.9	4.8	5.0	5.0	5.9
60～64歳	0.9	2.6	3.6	3.0	3.0	2.7
65歳以上	0.4	1.4	2.5	1.0	1.3	1.7
男	100.0	100.0	100.8	100.0	100.0	100.0
15～19歳	4.6	13.7	4.9	0.6	0	1.8
20～24歳	21.1	23.3	20.3	6.0	1.4	12.5
25～29歳	24.3	13.2	4.1	14.7	14.9	16.4
30～34歳	16.2	11.1	10.6	18.0	18.5	13.6
35～39歳	11.2	7.9	4.1	17.3	10.7	13.1
40～44歳	6.9	6.4	11.4	14.6	16.9	10.6
45～49歳	5.1	5.9	13.0	9.4	11.8	11.1
50～54歳	5.0	7.1	12.2	9.7	10.7	9.5
55～59歳	3.8	4.3	5.7	5.5	7.0	6.4
60～64歳	1.3	4.2	7.3	3.2	5.9	3.1
65歳以上	0.5	3.0	7.3	1.1	2.2	1.9
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	5.2	10.4	2.6	1.1	0.3	3.9
20～24歳	26.3	15.7	13.0	6.7	8.4	14.9
25～29歳	19.9	13.8	27.0	14.2	15.3	18.6
30～34歳	14.4	10.6	22.6	20.6	18.3	10.2
35～39歳	10.6	11.7	11.5	16.8	17.5	12.6
40～44歳	8.8	13.1	5.9	12.9	13.4	11.0
45～49歳	6.2	9.9	5.6	14.9	12.5	9.8
50～54歳	5.2	8.7	4.8	7.6	8.3	10.9
55～59歳	2.7	3.7	4.4	2.7	3.6	4.7
60～64歳	0.5	1.9	1.9	2.0	1.3	1.9
65歳以上	0.2	0.7	0.4	0.5	0.8	1.3

(2002年調査)

最後に、追加就業を希望していて、実際に仕事を探したり準備したりしている者（求職者）がどれくらいいるかを見たのが第2 - 2 - 15表である。全体的に3割から5割程度となっている。それほど大きな差はないが、男性も女性も「45～54歳」の割合が相対的に高い。時系列の推移を見ると、男性では求職者の割合が減ってきている。年齢別では、「15～24歳」以外は減少傾向にある。その傾向は35歳から60歳の男性に顕著で、女性の場合は、55歳以上は実数ベースで少ないため、割合の変動は大きいですが、その他の年齢層についても、あまりはっきりした傾向は見られない。

第 2 - 2 - 15表 追加就業希望者に占める求職者の割合

	1979	1982	1987	1992	1997	2002
男女計	31.1	36.7	35.0	34.2	30.0	29.1
15～24歳	23.1	28.1	29.3	31.4	33.7	35.0
25～34	30.3	34.0	31.9	31.5	32.6	32.1
35～44	33.5	40.6	37.2	35.0	37.1	34.6
45～54	39.8	45.6	44.2	43.1	43.1	39.8
55～59	37.5	50.8	48.2	41.3	46.5	42.5
60～64	40.0	50.0	40.0	39.4	52.3	46.0
65歳以上	36.4	46.2	53.8	42.9	42.1	39.1
男	32.5	37.5	35.2	34.2	34.3	32.7
15～24歳	24.7	30.0	29.2	31.3	31.1	35.1
25～34	30.7	33.8	31.1	31.4	30.4	29.0
35～44	33.7	40.2	37.1	33.6	33.6	29.3
45～54	43.1	47.1	44.9	44.6	41.4	36.6
55～59	41.7	54.2	51.1	30.9	33.0	26.6
60～64	43.8	53.3	42.9	44.0	51.6	45.6
65歳以上	44.4	45.5	54.5	45.5	40.0	40.7
女	27.3	34.7	43.9	34.0	39.4	38.6
15～24歳	21.1	26.1	29.8	31.5	36.2	34.9
25～34	28.7	34.7	34.4	31.8	36.4	36.3
35～44	32.8	41.4	37.3	37.4	42.9	40.8
45～54	30.0	42.3	43.9	40.4	46.1	43.2
55～59	25.0	38.5	33.3	31.6	37.9	44.1
60～64	25.0	40.0	25.0	25.0	46.2	46.3
65歳以上	0	100.0	50.0	33.3	50.0	35.8

#### 小括

本章では、総務省が実施した「就業構造基本調査」に掲載されている雇用者ベースの集計結果を用いて、副業を行っている人（副業者）と、副業を希望する人（追加就業希望者）の属性の分布などを探り、時系列で結果が利用できる場所はその推移を見た。

その結果、副業を実際に行っている雇用者は、全体としては減少傾向にあることが分かった。しかしそれは、農林業を兼業している人の減少の影響が大きく、副業の産業について農林業を除くと、副業者の割合は横ばい状態にあることも分かった。最新の調査年は2002年であり、近年、マスコミなどで取り上げられるような副業に関することは、むしろ今後の変化として現れてくるのかもしれない。また、追加就業希望のある雇用者については、雇用者に占める割合自体は5%程度だが漸増傾向にあり、副業者の予備軍は減少していない。

副業に従事しているかどうかの判断は、個人によってまちまちのところがあるため<sup>12</sup>数字に現れにくい点もあり、より詳細な実態を明らかにするには、副業の具体的な内容などを含めた包括的な調査が必要である。

<sup>12</sup> 調査票での質問文の内容については脚注の1を参照。